

印西市企画提案型協働事業 事後評価シート(比較表)

1. 事業概要

事業名称	印西市木下地区歴史講座事業
事業の実施者	実施団体名 木下まち育て塾
	所管部署 生涯学習課

2. 事業のプロセス評価

(提案書提出前)	設問	木下まち育て塾				印西市			
		十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
(提案書提出前)	Q1 申請者と関係各課との間で相談や協議を行いましたか。	1. 実施した 2. しなかった				1. 実施した 2. しなかった			
	Q2 相談や協議を行うことにより、相手方の主張について理解を深められましたか。		○				○		
	不十分と回答した場合はその理由を、また協議時に留意した点や気になった点などを以下に記入してください。	・講座について事業主旨と前年度推進委員会指摘事項を考慮し検討 ・参加者への呼びかけ(広報)手段の確認 ・木下交流の杜歴史資料センターとの連携の確認 ・講座修了者へのフォロー施策							
(アイデア審査後、最終審査前)	Q3 事業の詳細を協議するにあたり「企画提案型協働事業実施要領」の事業の流れや提案にあたっての留意事項を参考としましたか。	1. した 2. しなかった				1. した 2. しなかった			
	Q4 お互いの立場、置かれている状況、特性を理解できましたか。		○				○		
	Q5 協議は対等・協力的に行えましたか。		○				○		
	Q6 共有すべき課題について確認できましたか。		○				○		
	Q7 互いの果たすべき役割の認識・目標の分担ができましたか。		○				○		
	Q8 最終的な協働事業効果・事業成果について確認できましたか。		○				○		
	不十分と回答した場合はその理由を、また協議時に留意した点や気になった点などを記入してください。	・高齢者主体の傾向に対し参加者層の拡大のための講座内容及び施策の検討 ・講座について郷土の歴史に関心を高めるテーマ内容を確認 ・夏期・冬期特別公開講座について内容及び講師選定の助言				・委員からの指摘もあったが、子供や若年層を取り込んだ活動にしていくなために、さらなる検討が必要であると感じた。			

協働事業実施中	設問	木下まち育て塾				印西市			
	Q9 事業の中間報告や市担当職員が現地に赴くなど、パートナー双方が進捗状況を確認したり、自由な意見交換を行いましたか。	1. 行った 2. 行えなかった				1. 行った 2. 行えなかった			
	Q10 当初の課題についてより深く理解し、新たな課題を共有できましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q11 当初の事業内容や協議事項に変更が生じた際、柔軟に対応できましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q12 打ち合わせ事項(合意事項)は記録に残しましたか。	1. 残した 2. 残さなかった				1. 残した 2. 残さなかった			
	不十分と回答した場合はその理由を、また事業実施に当たって留意した点や気になった点などをご記入ください。	・夏期講座の参加が計画に達せずまた冬期講座は大幅に上回り調整が難しかった。 ・講座修了者に対し塾活動への参加を呼びかけをしたが実績が不十分な点。 ・担当部門の職員の方の参考意見により参加者呼びかけ方法を調整できました。				・市の広報などを活用して募集や告知を行ったが、当初の予定と参加人数の変動が大きく、講座内容や運営内容について、さらなる改善が必要であると感じた。			
協働事業実施後	Q13 成果を広く市民と共有できるよう取り組みましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	成果を共有するに当たり、どのような方法で情報発信を行ったか具体的に記入してください。	・講座修了後アンケートによる参加者の感想意見を集約。 ・講座参加者に対し、塾活動の広報、事業参加への呼びかけを行った。 ・新聞・ケーブルTV・HP・フェイスブック等で事業内容について発信				・まちづくり会のHPや機関誌など、積極的に情報を発信していただいた。市は広報やHPなどを実施したが、周知の拡大に向け、さらに検討する必要がある。			
	Q14 役割や責任分担は適切でしたか。	1. 適切 2. 適切でない				1. 適切 2. 適切でない			
	適切でないと回答した場合はその理由を記入してください。	・企画全体の方角性の確認や市民ニーズの把握等について市職員の意見を参考。 ・市広報手配、会場手配、市バス手配などは市に依頼。 ・集客、講座運営は塾で担当。				・まち育て塾の方々が主体的な運営を行い、市はバスの手配や広報、HPでの周知などを可能な限り支援した。			
	Q15 資金負担は適切でしたか。	1. 適切 2. 適切でない				1. 適切 2. 適切でない			
	適切でないと回答した場合はその理由を記入してください。	・主に告知のための広報及び運営に必要な人件費が主な経費であったが、予算に合わせて運営できた。				・最大の負担である人件費について、多くを塾生の無償労働で実施していただき、講座を予定どおり実施できた。			

3. 事業の成果評価(事業計画書や事業完了報告書を踏まえて)

	設問	木下まち育て塾				印西市			
		十分できた	できた	一部できなかった	全くできなかった	十分できた	できた	一部できなかった	全くできなかった
協働事業実施後	Q16 事業は当初の計画どおり実施できたと思いますか。		○				○		
	実施できた点(できなかった点)を具体的に記入してください。	・トラブルもなく計画通りに実施できた。				・当初の計画通り実施できた。			
	Q17 当初設定した成果目標や事業目的は達成できたと思いますか。		○				○		
	達成できた点(できなかった点)を具体的に記入してください。	・郷土の歴史に親しんでもらえるよう企画したが、回を重ねるごとに市民の関心が高まってきたと実感できるアンケートの内容であった。 ・夏期講座で親子対象に企画したが、集客が未達成で開催日程や広報手段で反省点があった。				・夏期講座の参加人数がやや少なかったが、その他、計画通りに実施できた。			
	Q18 経費の支出は適切でしたか。		○				○		
	適切でない支出があった場合は、その内容と理由を具体的に記入してください。	・計画通りの支出であった。				・適切であった。			
	Q19 協働で事業を実施したことは、単独で事業を実施するよりも効果があったと思いますか。		○				○		
	効果があった点や課題を具体的に記入してください。	・講座企画をする上で市との協働事業により多様な案を作ることができた。 ・市民への呼びかけに対し市民の参加がよりし易い効果があった。 ・市の持つ様々な施設・機能を利用することがしやすくなった。(広報ポスターの掲示等)				・市の財産ではない吉岡まちかど博物館を中心として、地域の歴史に焦点を当てながら、木下地区そのものの活性化を行っていく事業は、市単独では実施できないため、非常に効果的であると考ええる。			
	Q20 事業の実施により、事業計画で示した地域課題の改善につながったと思いますか。	1. 思う 2. 思わない				1. 思う 2. 思わない			
	改善が図られた点や課題が残った点を具体的に記入して下さい。	・郷土の歴史に親しんでもらえるよう企画し、既存市街地の住民やニュータウンに移り住んだ新住民に対し、故郷意識を醸成できる活動として実施。地域のメディアの関心も高く学校の校外学習でも取り上げられる機会も増えている。				・木下地域だけではなく、ニュータウンや市外の人々が木下地区の歴史、あるいは印西周辺の歴史について興味を持つことにより、地域への理解と愛着を醸成することができたと考える。			

設問	木下まち育て塾	印西市
今後の展望 事業の今後についての見通しをご記入ください。	・住んでいるまちの歴史を学ぶことにより親しみと誇りを感じ、住みよさを改めて実感できるふるさと意識の醸成の一助になればという思いで、学ぶ場の提供の意義を確認することが出来ました。また、利根川や手賀沼、印旛沼という水辺の町としての自然豊かな印西市が市民が誇れる町としてより住みよいまちづくりのために、さらに継続的に事業を推進し、町の活性化にも役立てればと改めて意を強くした次第です。	・これまでの活動により、木下河岸より始まる木下地区の歴史について、市内外の人々に一定の理解を得られるようになってきていると考えられる。今後は、人々の関心が継続するよう、様々な手法で定着を図っていく必要がある。

市民活動推進課まとめ
当提案は、まちづくりファンドで修復した蔵をまちかど博物館として活用している提案者が、市民のふるさと意識醸成を目的に木下地区の歴史講座を実施する協働事業として採択されました。平成28年度は、平成24年度から連続して5年目の企画実施となりました。 平成28年度事業は、例年と同じく春期・秋期に蔵での定期講座を各4回行ったほか、特別体験講座として、夏期は親子を対象とした歴史講座、冬期は江戸時代に流行した木下茶船三社巡りのコースを回るバスツアーを実施しました。しかし、夏期講座については参加者が少なく課題が残りました。 講座の企画運営は提案者が主体となって実施していますが、事業には講師も含め必ず市職員が参加しました。情報発信等については提案者と市が連携して行っており、全般的に明確な役割分担に基づいて事業が展開されたようです。 本事業はすでに満5年を迎え、平成29年度も実施されます。所期の目的である市民のふるさと意識醸成の観点からは、歴史講座の実施だけが目的達成の手段ではないと思われますので、事業を多角的に検討していくことも期待されるところです。